

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 宮代町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	444	146	-	-	-	590
経営耕地面積	331	77	66	15	0	423
遊休農地面積	31.56	21.58	-	-	-	53.14
農地台帳面積	358	370.2	-	-	-	728.2

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	630
自給的農家数	265
販売農家数	365
主業農家数	38
準主業農家数	77
副業的農家数	250

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	550
女性	272
40代以下	10

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	53
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	6
農業参入法人	3
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	8
認定農業者に準ずる者	-	-
女性	-	2
40代以下	-	-
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	2

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	590 ha	174 ha	29.49%
課 題	宮代町は、稲作を中心とした農地の利用状況となっているが、一部のエリアで土地改良事業を実施しているもののほとんどの農地が未整備である。そのため、10アール以下の農地が混在するエリアが点在している為、農地の集積・集約化にとって大きな課題となっている。これらの地域においては、近年の耕作者の高齢化により、遊休農地の発生が顕著になってきており、今後、更に遊休農地の発生が懸念されている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
202.8 ha	184.59 ha	0.23 ha	91.02%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町の制度である利用権設定期間に応じた補助金や条件不利地加算補助金、耕作放棄地再生利用のための補助金、コンクリート畦畔除去の補助金などを活用し、耕作条件が不利な農地を利用集積する担い手を支援するとともに、より一層の補助制度の拡大・拡充を町に対し要望する。
活動実績	「宮代町農業振興事業の概要(平成30年度版)」を活用し、農家組合長会議等を通じて農家への補助金事業の活用を呼びかけた結果、平成30年度では以下のような活用実績があった。 ①農地流動化奨励補助金 申請件数 3件 補助対象面積 5,043㎡ ②遊休農地再生支援対策事業補助金 申請件数 1件 補助対象面積 509㎡ ③小規模農地基盤整備事業補助金 ア 水田区画拡大事業(コンクリート畦畔除去有り) 10件 イ 暗渠排水施設整備事業 1件 ウ 用排水路維持管理事業 1件

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町独自の補助金を活用し、農地の集約化に向けた取組みを実施した。民間企業の誘致に向けた調整をおこなったが、新たな担い手の参入にはいたらなかった。
活動に対する評価	農地中間管理機構を活用した集約化の取組が浸透し始め、集約面積は増加傾向にある。引き続き、民間企業への集約化を中心に、中間管理機構を活用した集積・集約化を進める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	2経営体
	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	2.6ha	3.0ha
課題	<p>当町では、農家生まれではない者で当町の新規就農を志す者を「宮代町農業担い手塾」で塾生(研修生)として受け入れて、3年後の就農を目指す研修事業を実施している。</p> <p>就農時には、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定による農地の貸借で経営農地を確保しているが、耕作に適した畑(特に野菜)が少ない上に耕作圃場が分散している。また、生産性向上のための圃場の改良・改善(灌水設備の設置や栽培施設等の設置など)には農地所有者の理解と信用が不可欠である。</p>		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域農業の核となり得る意欲ある農業者に対して、経営診断や経営改善方策の提示等を行い、各々の農業者が自らの経営に対し将来的な展望を持ち、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や地域の農業者との連携が図られるよう誘導する。
活動実績	宮代町農業担い手塾の卒塾生1名を新規就農者に向かえる予定であったが、就農に向けもう一年様子を見ることとなった。 民間企業の誘致に向け地元調整を行ったが、当該年度内に誘致を確定することができなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値どおりの参入実績を達成することができなかった。
活動に対する評価	引き続き新規就農者の育成を推進する。 新規参入の可能な民間企業の誘致に向けた取組みを推進する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A) 632 ha	遊休農地面積(B) 42 ha	割合(B/A×100) 6.6%
課 題	農地法第30条に基づく「利用状況調査」の円滑な実施とともに、遊休農地所有者への指導		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標① 2.7 ha	解消実績② 11.14 ha	達成状況(②/①×100) 412.6%
-----------------	-------------------	-------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数) 100 人	調査実施時期 9月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月
	農地の利用状況調査	調査方法	管内全域を調査区域として、目視にて確認を実施し、その結果を航空写真及び農地基本台帳へ記録する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:平成31年2月		
	その他の活動	農地利用最適化推進委員会を中心に遊休農地解消活動を実施する		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 80 人	調査実施時期 10月～12月	調査結果取りまとめ時期 1月
	農地の利用意向調査	調査実施期間:平成31年2月～3月	調査結果取りまとめ時期 平成31年3月末	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 329 調査面積: 13.57	調査数: 0 筆 調査面積: 0ha	調査数: 0 筆 調査面積: 0ha
	その他の活動	農地利用最適化推進委員会を中心に遊休農地解消活動を実施した。農地の集約化に向けた準備組織の立ち上げを農業委員、農地利用最適化推進委員会を中心に実施した。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地利用最適化推進委員会を中心に遊休農地解消活動を実施し、農地の再生を実践することができた。
活動に対する評価	農地の集約・集積に向けた話し合いを地域で行い、準備組織を立ち上げることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	590 ha	5.7 ha
課 題	上記違反転用面積の80%強が残土たい積によるもので、また、その農地が集団的農用地の一部となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.7 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び事務局による日常的な農地パトロールを実施する。
活動実績	毎月農業委員会総会当日に農業委員会2名、事務局2名により、町内パトロールを実施した。農業委員及び事務局による日常的な農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	違反転用が増加しなかったことから、妥当。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:6件、うち許可6件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	(実施する案件があった場合)申請書受付時における確認、地区担当農業委員による現地確認及び順番制で2名の農業委員及び事務局での現地確認、農業機械保有状況の現地確認を実施			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	(実施する案件があった場合)議案書の事前配付、地区担当及び現地確認委員による意見及び説明、事務局による内容説明を実施			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	(実施する案件があった場合)議事録への記載			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:25件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書受付時における確認、地区担当農業委員による現地確認及び順番制で2名の農業委員及び事務局での現地確認を実施			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前配付、地区担当及び現地確認委員による意見及び説明、事務局による内容説明を実施			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録への記載			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		—
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		—
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		—
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 44 件 公表時期 平成31年1月 情報の提供方法:情報の提供方法:ホームページで公表、農業委員会事務局窓口に掲示、農業委員会発行の広報誌に掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 129件 取りまとめ時期 平成30年12月 情報の提供方法:公表していない
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 736.4 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。 公表:全国農地ナビ
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) なし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) なし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--